５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　21,392,306千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

【減損会計関係】

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎（原良宿舎２号棟）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	4,607
職員宿舎（原良宿舎３号棟）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	8,533
診療施設	建物等	鹿児島市桜ヶ丘八丁目997―１	774,784

⑵　減損の認識に至った理由

・職員宿舎（原良２号棟、３号棟）の建物等については、当該資産が職員宿舎という使用目的に従った機能を有してはいるが、入居率が２・３号棟合わせて50％を３年連続で下回っており、当該資産について将来の使用見込みが客観的に存在するとは断定できないため。

・医科診療棟、渡廊下（医科診療棟）、渡廊下（医科診療棟中庭）、管理棟、医療情報施設棟、地域医療支援センター及び病院仮設プレハブ棟Ⅰの建物等については、大学病院再開発に伴い、当該資産全部を令和６年９月の移転以降、使用しないことが決定したため。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種　類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当累計額	その他	
建物等（原良宿舎２号棟）	518	1,324	―	1,843
建物等（原良宿舎３号棟）	1,166	4,238	―	5,404
建物等（診療施設）	765,903	8,880	―	774,784

⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・原良宿舎２・３号棟の建物等については、一体となって、職員宿舎のために使用されてきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

・診療施設の建物等については、一体となって、そのサービスを提供するために使用してきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

・原良宿舎２・３号棟の建物等については、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価格を用いております。

・診療施設については、取り壊しを予定しているため、備忘価額により使用価値相当額を算出しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ａ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	26,891
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｂ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｃ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	1,932
職員宿舎（原良宿舎）	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000

⑵　減損の兆候の概要

使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

⑶　減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。